

第1回定例町議会

平成29年3月8日「第1回奥尻町議会定例会」が開会され、2名の議員から一般質問がありましたので、その質疑応答の概要について紹介します。

一般質問

新村 卓実 町長

優先順位を考慮し
近い将来考えたい

新制度で役場庁舎の

建て替えを



工藤 勇 議員

質問

国は、老朽化のため補修工事による耐震化にも適さない役場庁舎を対象に、建て替えを促すため、「市町村役場機能緊急保全事業」を新設した。

特徴は、今まで該当しなかった、事業費の地方債充当率90%返済額の20%程度を地方交付税に上乘せして

支援するといふものであり、期間は今年度から4年間ということである。

老朽化の域を超えた現庁舎の安全性と災害時の機能確保のため、建設委員会等専門部会の設置をし、財源確保、建設場所、施設の集約化等町民の意見を集約する考えについて、答弁願いたい。

答弁

現役場庁舎は、安全性の確保や機能確保も難しい状況となっていると認識している。

これまでも、財源的な問題から優先順位を考慮しながらの対応としてきたが、役場庁舎と国保病院の建て替えの道筋をつけることを3期目の目標としている。財政的課題はあるが、大きなチャンスであり、近い将来判断したい。

また、施設の集約化や複合化は基本であり、場所についても検討している。なお、建設に係る町民の意見集約は考えていない。

防災計画やハザードマップなどの見直しを

工藤 勇議員

質問

北海道防災会議地震専門委員会は、東日本大震災を受け見直して発表した、日本海沿岸および太平洋側の津波浸水予測図を発表された。

3年前、政府が発表した推測をはるかに超える津波高となっている。

奥尻町では、昨年ハザードマップが出来、全戸配布されたばかりだが、町長の現状認識としての地域や学校における、出前防災教育

の必要性、防災訓練の見直し、高齢化に対する対応策、避難場所を見直す必要性における対応など、大幅に見直す必要性に対して、答弁を願いたい。

専門家のアドバイスにより改良

新村 卓実 町長

答弁

各小中学校とも適宜に避難訓練を実施しているの
で、出前による防災教育は考えていないが、道の発表による情報は各学校に提供する。

また、町内会にも情報を提供し、地域ごとに要望があれば対応していく考えである。

安全を確保することが大事であり、想定を超えることも考えられることから、高台避難は大事であると認識している。

防災訓練自体は、専門家等のアドバイスをいただきながら改良していきたいと思っている。

高齢者対策として、避難行動要支援者名簿を作成しており、毎年更新している。今回の発表を受け、災害の種別ごとに避難場所の選定が必要と思っています。

道による土砂災害警戒区域との進捗に合わせ、防災計画を見直して今態と考えている。

議会は町政と皆さんの茶の間をつなぐパイプです。

議会を傍聴してみませんか

スルメイカ漁の

展望認識と対策は

工藤 勇議員

質問

「スルメイカ取扱量過去16年で最低」という新聞報道を受け、奥尻町において、前年対比43.3トン減の約365.5トン、金額は全国的な不漁による高騰から3千7百47万円増の1億6千64万6千円となっているが、スルメイカの漁獲量は年々減少傾向にある。水産庁は、スルメイカ漁の減少していることから、年間の漁獲可能量をほぼ半減させ、5年間かけて資源

の回復措置を取ると発表されたことを受け、奥尻町における町長の「スルメイカ漁」の現状認識、資源回復対策の国や道への働きかけ、奥尻町の漁船漁業の将来展望、増養殖漁業の加速化について、答弁を願いたい。

大規模魚礁等を国に継続要望する

新村 卓実町長

答弁

奥尻町の「スルメイカ漁」は、平成24年度では、1千1百85トン水揚げされていたものが、昨年は4百8トン、今年は4百9トンの水揚げとなっており、資源量の減少が大きな要因であると認識していることから、全国離島振興協議会や全国町村会を通じて、大規模魚礁の設置や磯焼け対策、害獣対策等予算の増大等、国に対して継続要望していききたい。

漁船漁業の将来について

は、高齢化による隻数の減少、出漁機会の減少等回遊魚を対象とした漁業所得は減少していくものと認識している。

今後は、漁港を利用した増養殖漁業を加速させていきたいと考えている。

お 願 い

議長宛の文書や案内状などは、議長の公務日程上の調整をする必要がありますので、議長の私宅に送付しないで、議会事務局に差出人等を明記の上、送付してください。

なお、期日、期限等があるものについてはお早めにお願ひします。

◆送付先 奥尻町字奥尻
奥尻町議会議長あて

土砂災害等危険個所の整備及び対策について



水野 諭 議員

住民説明会を
随時開催予定

新村 卓実 町長

答 弁

区において説明会があったので私も参加させていたのだが、内容はほぼソフト面の説明だけで、地域の人達が求める具体的な防止策や将来に向けた対策が論じられた訳ではなかった。

そこで、新たな住民説明会の予定と警戒区域の指定はあるのか。

また、道が示している危険個所の要望と対策はどうなっているかお聞きしたい。

調査・危険個所の指定・そして住民への報告は重要であり、また、土砂災害警戒区域の指定を受けること

これまで数カ所調査済みの地域には説明会が行われており、1月末にも稲穂地

発はしないが、仮に行つたとしても災害に耐えうる強固で頑丈な建屋を建てるとのことだが、指定を受けない市域に避難訓練やハザードマップの作成・配布はしないのか。

この説明会では、地域の人達に危険個所を知らせて不安を与える説明会で違和感を与えたのは参加した人達ほとんどだと思われる。

確かにハード面を考える」と予算も時間もかかるのは承知しているものの地域の人は、防止策を含めた安心させる説明と施策が必要と考えるが、既存の砂防ダムや氾濫危険個所河川等の堆積している土砂・岩石の除去予定はあるか。

現在4箇所の指定済みに加えて、急傾斜地11箇所、土石流3箇所の計14箇所を指定同意する旨、北海道へ2月末に回答している。

残りの11箇所に加え、これらの関係町内において、住民説明会を随時開催する予定である。

また、町としては地域の住民説明会及び土地所有者の意見等を聞き取りした後、土砂災害警戒区域等の指定を進めていきたいと考えている。

北海道では平成11年度から国の点検要領に基づいて土砂災害危険個所の点検作業を進め、平成15年3月に北海道内の土砂災害危険個

所を公表している。

また、公表によると奥尻町内には合計100箇所の土砂災害危険個所があり、北海道では平成31年までに基礎調査を終えたいとしている。

その後、土砂災害警戒区域等の指定を行いソフト対策からまず進め、学校や要配慮者施設等が土砂災害警戒区域区域等にある場合を優先的にハード対策の要望を道などに行つて行く。

土砂災害ハザードマップについては指定等にかかわらず、制作した後は全世帯へ配布を予定している。作成時期については、平成31年度までに、100箇所すべての危険個所の基礎調査等が完了してから検討したいと考えている。

質 問

我が奥尻町内における土砂災害・崖崩れ・川の氾濫等の危険個所は管内基礎調査によりますと、100ヶ所程度と報告がされている。

そのうち土砂災害警戒区域の指定は本町内で4ヶ所と報告されている。

これまで数カ所調査済みの地域には説明会が行われており、1月末にも稲穂地